

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
【部門区分】第 1 部門第 2 区分  
【発行日】令和 3 年 8 月 5 日 (2021.8.5)

【公開番号】特開 2020-18712 (P2020-18712A)  
【公開日】令和 2 年 2 月 6 日 (2020.2.6)  
【年通号数】公開・登録公報 2020-005  
【出願番号】特願 2018-146326 (P2018-146326)  
【国際特許分類】

A 6 1 B 3/028 (2006.01)

A 6 1 B 3/032 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 3/02 D

A 6 1 B 3/02 C

【手続補正書】  
【提出日】令和 3 年 6 月 25 日 (2021.6.25)

【手続補正 1】  
【補正対象書類名】特許請求の範囲  
【補正対象項目名】全文  
【補正方法】変更  
【補正の内容】  
【特許請求の範囲】  
【請求項 1】

被検眼に呈示される視標光束の光学特性を変化させる矯正光学系を有し、被検眼の光学特性を自覚的に測定するための自覚式検眼装置において、

前記矯正光学系は、前記被検眼の球面度数を補正するための球面補正レンズと、前記被検眼の円柱度数を補正するための円柱補正レンズと、を少なくとも有し、

矯正する矯正度数を指示する指示手段と、

前記指示手段によって指示された前記矯正度数に基づいて、前記矯正光学系を制御し、前記矯正度数に対応する第 1 矯正度数を付加するとともに、前記矯正度数が所定の閾値を超える場合に、前記第 1 矯正度数に加えて、前記第 1 矯正度数を付加することにより発生する屈折力の誤差を補正するための第 2 矯正度数を付加することによって、前記屈折力の誤差を補正する補正手段と、

を備えることを特徴とする自覚式検眼装置。

【請求項 2】

請求項 1 の自覚式検眼装置において、

前記補正手段は、前記屈折力の誤差を補正する第 1 測定モードと、前記屈折力の誤差を補正しない第 2 測定モードと、を切り換える切換手段を備え、

前記第 1 矯正度数が所定の閾値を超える場合に、前記第 1 測定モードに切り換えた状態で、前記屈折力の誤差を補正することを特徴とする自覚式検眼装置。

【請求項 3】

請求項 1 または 2 のいずれかの自覚式検眼装置において、

前記補正手段は、前記矯正度数を出力する出力内容を補正することで、前記屈折力の誤差を補正することを特徴とする自覚式検眼装置。

【請求項 4】

請求項 1 または 2 のいずれかの自覚式検眼装置において、

前記補正手段は、前記矯正光学系からの前記視標光束を補正することで、前記屈折力の誤差を補正することを特徴とする自覚式検眼装置。

【請求項 5】

被検眼の眼前に配置され、前記被検眼に呈示される視標光束の光学特性を変化させる矯正光学系を内部に有し、検眼窓に光学素子を配置する眼屈折力測定ユニットを備え、前記被検眼の光学特性を自覚的に測定するための自覚式検眼装置において、

前記矯正光学系は、前記被検眼の球面度数を補正するための複数の球面補正レンズと、前記被検眼の円柱度数を補正するための円柱補正レンズと、を少なくとも有し、

前記被検眼の眼鏡装用位置付近に配置される球面補正レンズは、前記被検眼の眼鏡装用位置から離れて配置される球面補正レンズよりも、屈折力の高い球面補正レンズであることを特徴とする自覚式検眼装置。